

**別表第1 民間における給与改定の状況**

(2019年（平成31年）職種別民間給与実態調査)

(単位：%)

項目 役職 段階	ベースアップ 実施	ベースアップ 中止	ベースダウン	ベースアップ の慣行なし
係 員	31. 1	6. 9	0. 2	61. 8
課 長 級	27. 5	7. 0	0. 1	65. 4

(注) ベースアップ慣行の有無が不明及びベースアップの実施が未定の事業所を除いて集計した。

**別表第2 民間における定期昇給の実施状況**

(2019年（平成31年）職種別民間給与実態調査)

(単位：%)

項目 役職 段階	定期昇給 制度あり	定期昇給実施			定期昇 給中止	定期昇給 制度なし
		増額	減額	変化なし		
係 員	90. 4	89. 4	27. 0	5. 7	56. 7	1. 0
課 長 級	85. 0	84. 0	25. 4	4. 7	53. 9	1. 0

(注) 定期昇給の有無が不明、定期昇給の実施が未定及びベースアップと定期昇給を分離することができない事業所を除いて集計した。

**別表第3 国家公務員給与と民間給与との較差**

民 間 給 与 ①	国 家 公 務 員 給 与 ②	較 差 ①-② (円) $\left( \frac{\text{①}-\text{②}}{\text{②}} \times 100 \right) (%)$
4 1 1, 5 1 0 円	4 1 1, 1 2 3 円	3 8 7 円 (0. 0 9 %)

(注) 民間、国家公務員とともに、本年度の新規学卒の採用者は含まれていない。

別表第4 民間における特別給の支給状況

項目	区分	事務・技術等従業員	技能・労務等従業員
		円	円
平均所定内給与月額	下半期 (A <sub>1</sub> )	386,081	284,518
	上半期 (A <sub>2</sub> )	386,166	285,750
特別給の支給額	下半期 (B <sub>1</sub> )	844,844	561,508
	上半期 (B <sub>2</sub> )	899,582	558,126
特別給の支給割合	下半期 $\left( \frac{B_1}{A_1} \right)$	月分 2. 19	月分 1. 97
	上半期 $\left( \frac{B_2}{A_2} \right)$	月分 2. 33	月分 1. 95
年間の平均		4.51月分	

(注) 1 下半期とは平成30年8月から平成31年1月まで、上半期とは同年2月から令和元年7月までの期間をいう。

2 年間の平均は、特別給の支給割合を国家公務員の人員構成に合わせて求めたものである。

備考 国家公務員の場合、現行の年間支給月数は、平均で4.45月である。